

評価日時：2025年3月11日
会議名称：第12回教務委員会
開催場所：第一工科大学
目的：第一工科大学数理・データ・サイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の令和6年度の自己点検・評価
評価項目：文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の審査項目の観点による評価

自己点検・評価の視点	自己評価	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
プログラムの履修・修得状況	C	令和4年度より全学科に対しリテラシーレベル相当の科目を展開し、教務委員会において単位の履修状況および単位取得状況を確認しており、今年度は3年目となる。総履修者数は昨年度より更に増加し過去最大となったが、1学科で履修者が1割未満と大幅減があったため、履修者数の伸びは想定よりも下回ってしまった。来年度は「選択」から「選択推奨」科目に格上げ、かつ学期はじめのオリエンテーションでの周知強化を行う等の対策を取り、今年度想定より下回った分も取り戻して更なる履修者数増加を目指す。
学修成果	B	今年度の履修者数の伸びは想定を下回ったものの、履修者が少ない分厚い個別指導は出来、平均の学習成果は上がった。履修者数が増えても学生一人あたりの学修成果が下がらないよう、来年度は補助教員を増員し、教育体制の強化を実施する。
学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度	B	成績・アンケート共に、出席不足の学生以外は概ね予定の範疇内の理解度に達している。次年度以降より向上するようアンケート結果等を分析・改善していく。
学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推奨度	B	学生アンケートをもとに教員が授業改善計画書を作成している。履修学生の意見を活用してより現在の学生に合うよう調整を行い、次年度学生へのプログラム履修の推奨度を高めるとともに学習意欲の向上へと繋げる。運動部以外は学生の縦の繋がりがほぼなく、後輩等他学生へ推奨が伝わり難い状態の軽減解消も進めていきたい。
全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況	C	今年度は履修者数の伸びが想定を下回ってしまったが、来年度は該当科目を「選択」から「選択推奨」科目に格上げ、かつ学期はじめのオリエンテーションでの周知強化を行い、履修計画進捗の遅れを取り戻す。

A：自己点検・評価の視点を上回る成果を達成できた。
B：自己点検・評価の視点の通り、成果を達成できた。
C：自己点検・評価の視点の通りの成果を達成できなかったが、達成に向けての対応策が立案され、対応に着手している。
D：自己点検・評価の視点の水準まで成果を達成できなかった。さらに、達成に向けた対応策が立案されていない。

第一工科大学
数理・データサイエンス・AI教育プログラム
令和6年度 自己点検・評価結果(2/2)

評価日時：2025年3月11日
会議名称：第12回教務委員会
開催場所：第一工科大学
目 的：第一工科大学数理・データ・サイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の令和6 年度の自己点検・評価
評価項目：文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の審査項目の観点による評価

自己点検・評価の視点	自己評価	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価	B	今年度はリテラシーレベル初年度の学生が卒業の年となった。初年度は修了者が少なく、前年度までとの有意差は統計的に評価することはできないが、就職先を見る限りではDS・AI系企業への就職も多い。
産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見	C	学外からも教育プログラム内容・手法等への意見が伺えるよう調整を進めている。
数理・データサイエンス・A Iを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること	B	データサイエンス・AIは日進月歩の分野のため、単位を取れた後も自らアンテナを張って最新情報を収集・理解し続けることが重要である。課題では自ら調べ考える課題を多くすることにより、今後も自ら学び続けられるよう調べ方を身に付けさせ、自ら学ぶ楽しさを体験させるとともに自主的な学びの姿勢をはぐくませている。
内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること	B	提出課題や試験の出来や学生アンケートもをもとに、適宜学習内容や配布資料、課題を見直し、内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業としていく。

A：自己点検・評価の視点を上回る成果を達成できた。
B：自己点検・評価の視点の通り、成果を達成できた。
C：自己点検・評価の視点の通りの成果を達成できなかったが、達成に向けての対応策が立案され、対応に着手している。
D：自己点検・評価の視点の水準まで成果を達成できなかった。さらに、達成に向けた対応策が立案されていない。